

2025 年 11 月 14 日

日本高齢期運動連絡会
全日本年金者組合東京都本部

高齢者の命と暮らしを守る 2026 年度予算の実現を！ 12・4 東京年金者一揆・厚生労働省包囲&座り込み 参加の呼びかけ

高市政権が掲げる「社会保障改革」は、実際には社会保障の破壊にほかなりません。

2025 年度、物価が平均でも 2.7%上がる中で、年金はマクロ経済スライド等により約 1.9%引き上げにとどまり実質 0.8%目減りになりました。しかも、名目の額がわずかに上がったことによって非課税だった住民税が課税され、連動して介護保険料などが跳ね上がり、生活に使える額が大幅に減るといふ深刻な事態も多発しています。

高市政権は医療費 4 兆円削減の方針をもち、高額療養費の患者負担増、OTC(市販薬)類似薬の保険外し、薬剤自己負担増、後期高齢者窓口負担増、保険料の引き上げなどを狙い、75 歳以上の医療費窓口 3 割負担の対象拡大が議論され、病床は大幅削減が進んでいます。物価高騰と医師看護師不足の中で、医療機関の経営は深刻な困難に直面しています。

介護保険の利用料 2 割負担の対象拡大、ケアプランの利用者負担有料化、要介護 1・2 の生活援助の保険外しなど、介護制度大改悪が狙われています。訪問介護の報酬引き下げにより多くの事業所が経営難に追い込まれました。低賃金等による介護労働者不足も重なり倒産、閉鎖が多発、介護が必要な一人暮らしの高齢者の命綱が危機にさらされています。

最高裁判所が、生活保護基準の大幅な引き下げを違法として引き下げを無効とする判決を下したにもかかわらず、国は、いまだに謝罪と改定前の基準への復元、差額の支給等を行ってません。それどころか、生活保護医療扶助の見直しさえ狙っています。

マイナンバー保険証には、個人の健康情報のビッグデータを社会保障費抑制のために活用する、大企業の商業的利用に供するという狙いがあります。さらに国民管理の強化に使われる危険が指摘されています。医療機関に多大な負担をかけ、高齢者に不便を強いながらマイナンバーカード保険証の強要が続いています。

これらの政策は、憲法 25 条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を脅かすものであり、私たちは断じて容認することはできません。

私たちは、社会保障の破壊に反対し、命と暮らしを守る予算の実現を求めて、座り込み、厚生労働省包囲、厚生労働省要請の行動を行います。ぜひご参加ください。

主催 日本高齢期運動連絡会・全日本年金者組合東京都本部

協力 東京地方労働組合評議会・東京社会保障推進協議会

行動計画案

日時：12 月 4 日(木) 10:00~15:00

(1) 10:00~12:00 座り込み行動 + 厚生労働省要請：要請書手交

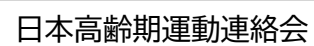
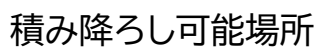
10:00~西幸門前交差点座り込み

厚生労働省要請行動（時刻調整）

(2) 12:30~13:25 厚生労働省包囲行動

(3) 13:30~15:00 日比谷公園西幸門前交差点 大規模座り込み、リレートーク

集合場所 日比谷公園西幸門前交差点 人事院角： 包囲行動 厚生労働省前



nihonkouden@nifty.com

TEL·FAX 03-3384-6654

東京都中野区中央 5-48-5 シャンボール中野-504

担当 菅谷正見(tokyo.koureiki@gmail.com)

TEL 03-5956-8781 FAX 03-5956-8782